

■新規セミナー確認テスト■

(介護予防)福祉用具貸与・特定(介護予防)福祉用具販売

(問) 以下の事例について、正しいと思われるものには○を、間違っていると思われるものには×を記入してください。		(解答欄)
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	
(5)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	
(6)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	
(7)	管理者は、常勤であり、原則として専従でなければならない。	
(8)	介護員養成研修(介護職員初任者研修、1級・2級過程、介護職員基礎研修)を修了していれば、福祉用具専門相談員として勤務できる。	
(9)	管理者(1名)と福祉用具相談員(1名)で人員基準を満たすことができる。	
(10)	玄関近くのフリースペースを相談室にしており、間仕切り等は特に設けていない。	
(11)	サービス提供の開始に際して、重要事項を記した文書を交付して利用者に説明しなければならない。	
(12)	居宅サービス計画に福祉用具貸与が位置づけられている場合は、サービス担当者会議に参加する必要はない。	
(13)	居宅サービス計画が作成されている場合は、福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成する必要はない。	
(14)	管理者が福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成し、利用者又はその家族に説明し同意を得て、利用者に交付しなければならない。	
(15)	委託事業者は、相談・貸与のための訪問など利用者のサービス提供に直接影響を及ぼす業務を行うことができる。	
(16)	福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に委託等をする場合は、委託等の契約内容において適切な方法により保管及び消毒が行われることを担保しなければならない。	
(17)	福祉用具を貸与・販売した場合には、利用者毎に具体的なサービス提供内容を記録し保管しておく必要がある。	
(18)	商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定は、すべての商品について適用される。	
(19)	商品ごとの貸与価格の上限価格は、令和3年4月貸与分から適用する価格を見直した上で、その後、3年に1度の頻度で見直しが行われる。	

■新規セミナー確認テスト■

(介護予防)福祉用具貸与・特定(介護予防)福祉用具販売

解答

(問) 以下の事例について、正しいと思われるものには○を、間違っていると思われるものには×を記入してください。

(解答欄)

(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	○
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	○
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	×
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	○
(5)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	×
(6)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	○
(7)	管理者は、常勤であり、原則として専従でなければならない。	○
(8)	介護員養成研修(介護職員初任者研修、1級・2級過程、介護職員基礎研修)を修了していれば、福祉用具専門相談員として勤務できる。	×
(9)	管理者(1名)と福祉用具相談員(1名)で人員基準を満たすことができる。	×
(10)	玄関近くのフリースペースを相談室にしており、間仕切り等は特に設けていない。	×
(11)	サービス提供の開始に際して、重要事項を記した文書を交付して利用者に説明しなければならない。	○
(12)	居宅サービス計画に福祉用具貸与が位置づけられている場合は、サービス担当者会議に参加する必要はない。	×
(13)	居宅サービス計画が作成されている場合は、福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成する必要はない。	×
(14)	管理者が福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成し、利用者又はその家族に説明し同意を得て、利用者に交付しなければならない。	×
(15)	委託事業者は、相談・貸与のための訪問など利用者のサービス提供に直接影響を及ぼす業務を行うことができる。	×
(16)	福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に委託等をする場合は、委託等の契約内容において適切な方法により保管及び消毒が行われることを担保しなければならない。	○
(17)	福祉用具を貸与・販売した場合には、利用者毎に具体的なサービス提供内容を記録し保管しておく必要がある。	○
(18)	商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定は、すべての商品について適用される。	×
(19)	商品ごとの貸与価格の上限価格は、令和3年4月貸与分から適用する価格を見直した上で、その後、3年に1度の頻度で見直しが行われる。	○

■新規セミナー確認テスト■

(介護予防)福祉用具貸与・特定(介護予防)福祉用具販売

解説

No.	解答	解説
(1)	○	運営の手引き P. 3 指定居宅サービスの提供に当たっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければなりません。この場合において、「科学的介護情報システム(LIFE:Long-term care Information system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいものとされています。
(2)	○	運営の手引き P. 24 運営規程には、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案(以下「虐待等」という。)が発生した場合の対応方法等を指す内容を定めなければなりません。
(3)	×	運営の手引き P. 33 虐待防止のため、虐待防止検討委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施、担当者の設置が必要です。虐待防止検討委員会は、他の会議体と一体的な設置・運営や他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。
(4)	○	運営の手引き P. 27 次のとおり感染症の発生又はまん延防止の措置を講じなければなりません(令和6年3月31日までは努力義務)。 (1) 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。 (2) 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。 (3) 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。
(5)	×	運営の手引き P. 26 感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を策定しなければなりません。また、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること、定期的に業務継続計画の見直しを行うことが必要です(いずれも令和6年3月31日までは努力義務)。
(6)	○	運営の手引き P. 25 パワーハラスメント指針においても、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例が規定されており、介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましいとされています。
(7)	○	運営の手引き P. 4 管理者は、常勤であり、原則として専ら当該福祉用具貸与・特定福祉用具販売事業所の管理者の職務に従事する者でなければなりません。
(8)	×	運営の手引き P. 4 平成27年度の改正により、介護員養成研修(介護職員初任者研修、1級・2級過程、介護職員基礎研修)の修了者は福祉用具専門相談員の資格要件から除かれました。
(9)	×	運営の手引き P. 4 福祉用具専門相談員の合計勤務時間は、常勤換算方法で2以上必要となります。管理者の時間は、福祉用具相談員の時間に含めることはできません。
(10)	×	運営の手引き P. 9 遅へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていることが必要です。
(11)	○	運営の手引き P. 10 福祉用具貸与(特定福祉用具販売)サービスの提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、福祉用具専門相談員の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス提供の開始について同意を得なければなりません。
(12) <貸与のみ>	×	運営の手引き P. 15 居宅サービス計画に福祉用具貸与が位置づけられる場合には、主治の医師からの情報伝達及びサービス担当者会議の結果を踏まえ、居宅サービス計画に福祉用具貸与が必要なる理由が記載されたとともに、利用者に係る介護支援専門員より、必要に応じて随時開催される「サービス担当者会議」で検討し、継続が必要な場合にはその理由が居宅サービス計画に記載されるように必要な措置を講じなければなりません。
(13)	×	運営の手引き P. 18 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売は計画に基づきサービス提供されるもので、サービス提供にあたっては計画を作成しなければなりません。また、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該居宅サービス計画の内容に沿って福祉用具貸与計画(特定福祉用具販売計画)を作成しなければなりません。
(14)	×	運営の手引き P. 18 福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画は福祉用具専門相談員が作成しなければなりません。
(15)	×	運営の手引き P. 25 事業所ごとに、当該指定福祉用具貸与事業所(指定特定福祉用具販売)の福祉用具専門相談員によって指定福祉用具貸与(指定特定福祉用具販売)を提供しなければなりません。従業員ではなく、保管・消毒を行う委託事業者や卸事業者が相談・貸与のための訪問など利用者のサービス提供に直接影響を及ぼす業務を行うことはできません。
(16) <貸与のみ>	○	運営の手引き P. 29 福祉用具貸与事業者は、福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせることができますが、この場合、委託等の契約内容において、保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保しなければなりません。
(17)	○	運営の手引き P. 34 利用者に対する福祉用具貸与・販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければなりません。 ①福祉用具貸与計画・特定福祉用具販売計画 ②提供した個々の指定福祉用具貸与・販売に関する記録 ③福祉用具の保管又は消毒を委託事業者に行わせる場合、業務の実施状況の記録 ④居宅条例263条(第27条準用)に規定する市町村への通知[一運営の手引きP16、4サービス提供時の注意点(6)利用者に関する市町村への通知]に係る記録 ⑤提供した福祉用具貸与サービスに関する利用者及びその家族からの苦情の内容等の記録 ⑥提供した福祉用具貸与サービスに関する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
(18) <貸与のみ>	×	運営の手引き P. 35 商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定が平成30年10月から設定されていますが、月平均100件以上の貸与件数となったことがある商品についてのみの適用となります。
(19) <貸与のみ>	○	運営の手引き P. 35 公表された全国平均貸与価格及び設定された貸与価格の上限については、令和3年4月貸与分以降からその後3年に1度の頻度で、見直しが行われます。